

第4回 循環共生型の地域づくりに向けた検討会 議事概要

日時： 平成 27 年 1 月 23 日 17:30 ～19:30

場所： AP 東京丸の内 EFG 会議室

資料： 資料 1：前回の議論の整理と全体の見取り図
資料 2：地域経済循環分析のケーススタディ
資料 3：目指すべき地域像について
資料 4：低炭素政策による循環共生型の地域づくりについて
資料 5：循環共生型の地域づくりに向けた支援の方向性について
資料 6：中間とりまとめ目次案
参考資料 1：「第 3 回循環共生型の地域づくりに向けた検討会」議事概要
参考資料 2：小林委員ご意見
参考資料 3：欧州における持続可能な地域の評価指標について
参考資料 4：「2030 年東近江市の将来像」補足資料

(1)開会

(2)議事

1)前回の議論の整理と全体の見取り図

2)ケーススタディ結果の発表

3)目指すべき地域像について

資料 1 および資料 3 につき事務局より説明、資料 2 につき日本政策投資銀行より説明後、以下のような意見があった。

大塚委員

資料 2 のケーススタディでは中心市街地の衰退がポイントとなっていると思うが、例えば会津若松市で中心市街地を復活させるにはどうしたら良いと考えているのか。これまで中心市街地に来ていた人たちが郊外で買い物をしているのならば、郊外の店舗をどうするかということも考える必要があるだろう。

資料 3 は日本全体と地域の持続可能な発展の関係についての話だと思うが、将来世代に関する視点が欠けている。人口の安定化をどこかで目指していかない社会が成り立たなくなってしまうので、将来世代のこともどこかで考慮して頂きたい。

スライド 14 のような話について、産業界からは、地方自治体のために産業が犠牲になるわけにはいかない、国際競争で勝つためにはコストの観点から電気代が高くなるなら海外に出てい必要がある、などの反応があり得る。これらの反応に対してどのように対応するか考えるべきである。

日本政策投資銀行 深井部長

会津若松には歴史的建物を活用して再生した商店街もあるが、今回主に問題としているの

は地元の人が利用する中心市街地の商店街で、施設も老朽化している。会津若松は観光客が多いので、彼らを市民が使う商店街にも誘致することでハードをリニューアルにつなげて魅力を高め、観光客と地元が交流していくという対応が考えられるのではないかと。

八戸はバスをうまく使っており、乗客誘導、公共交通と市内の商業施設の連携による活性化の取組がある。会津若松でも同様の取組の可能性があると考える。

事務局

現状では燃料費が海外に流出しており、国全体としてはこの域際収支が大きな問題である。

長期的な視点で見るとバイオマスにもメリットがあり選択肢となり得るが、短期的利益を見ると石炭火力が選択されることになる。環境は長期的な視点から考える必要があるが企業は短期的な視点になりがちであり、国全体の話をするとき、企業とどのように話し合いをするかが今後の課題になるだろう。

国としては全体のバランスとして、電力のユーザーのメリットと林業者等に資金が回るということについて、どちらがプラスになるかを議論する必要があると考える。電力価格上昇によるインパクトの分析は必要だが、国全体に与える影響を見ていく必要がある。

また、バイオマスも最近生産性の向上があるとのことなので、バイオマスの価格が下がる可能性があること認識している。産業を育てていくことで化石燃料発電所との競争力が増したときに、燃料石炭との比較もある。

大西委員

化石燃料使用により燃料費が流出しているのだが、安い電気で製造していることで工業製品が競争力を得て輸出により外貨を稼ぐことができているので、貿易収支の観点からもどちらが良いかは一概には言えないのではないかと。これだけコストの差が開いていると議論し難いだろう。

谷口委員

資料2 スライド18のグラフを見ると、会津若松は製造業の総生産が急激に下がっている。製造業の「比熱」すなわち成長・縮小のスピードが2都市で違う。会津若松は、グラフより以前の時期から見ると一気に電子部品製造業等が立地したことで製造業が成長して、その後急激に縮小している。対して八戸は元々地域にある食品製造業等が中心なので、成長も縮小も急激には起こらない。足腰の強い経済、ということ大きな産業の育成を考えがちだが、それで良いのかを見直す示唆となっていると感じた。

スライド13の図については、現時点では太陽光の発特性等の供給側の要素、スマートグリッドや蓄電池等の需要サイドの技術の活用等の要素が考慮されていないので、これらの要素を考慮に入れるとより精緻になるのではないかと。それらの要素についても考慮して中長期的課題として取り組んで頂くと、スライド14の図も変わってくるだろう。

橋本委員

目指すべき地域像を目指すうえで、仕組み・手法が大事である。今回は仕組みに主眼があるので、分析して地域像を作るためのプラットフォーム等の手法を埋め込んだ仕掛け・プロセスを作っていくことが重要である。

地域像はやはりフローの指標で見ることが多い。指標が悪くないのに実感が伴わないのは、フローの分析では構造がつかみにくいためであると考ええる。

また、目指すべき地域像を作るロジックを明確に示す必要があると思うが、スライド 3、スライド 4、スライド 5 の関係、論理構造はどのようなものか。

事務局

スライド 3 が全体の地域像、それを空間で考えたものがスライド 4、これらの地域像を生み出すためにはスライド 5 に示す統合的向上の手法が必要という論理である。

環境省

環境省の立場からは、スライド 5 は環境基本計画でも扱っている環境・経済・社会の統合的な向上を示したもので、大元の哲学を示したものと言える。それを地域で実現するためにはどうすればよいかを示すものがスライド 4 で、昨年の中環審で示したものである。スライド 4 を更に具体的な施策としたものがスライド 3 である、というのが環境省の理解である。

大西委員

5 ページの図の 3 要素は必ずしも自動的に繋がるものではなく、それぞれ独立していると考えている。例えば経済発展が環境を悪くすることがあるなど、それぞれ別の要素として両立させなければいけないものである。都市と農村の関係も同様で、うまく循環を回していくには工夫が必要である。

また再生可能エネルギーのうちバイオマス活用はチップ製造の工程があるので雇用が生まれるが、風力・太陽光の場合には、機械設備等を地域の産業とうまく結びつけなければ地域経済に貢献しないだろう。このような点を個別に検討していく必要がある。

4) 低炭素政策による循環共生型の地域づくりについて

5) 循環共生型地域づくりに向けた支援の方向性について

6) 中間とりまとめ目次(案)

資料 4、5、6 につき事務局より説明後、以下のような意見があった。

大塚委員

経済と社会の関係を元にした好循環は大事なことだが、補助金漬けにならないように、ど

れくらい支援をすればどのような効果が発揮されるのかを見極めて支援を行っていただきたい。また、支援をするときに、規制をするのと支援どちらが適切かを考えたほうが良い。例えばコンパクトシティ、中心市街地活性化で、支援だけを行うか規制を併せて行うかで効果は異なるので、どちらがより効果的かを考えるべきである。

小池委員

本検討会で議論しているのは、分業化によって分業の利益、効率を産んでいるところ、それを一部犠牲にして地域でやっていこうということであると思う。これが成り立つかということを考えるうえで考慮すべき点はリスク管理の視点である。例えば発電を地元で小規模に行う場合には、停電等のリスクヘッジが難しいというリスクがある一方、日本中が大規模停電になったときに地元が守られるというリスク回避のメリットもある。

ここでは経済の自立性を高めようとしているが、持続可能な地域のためにやらなければいけないことは、他地域とのつながりを管理することである。例えば外国のレジリエンスの話では、ターミナルの管理、すなわち災害発生等の状況によって他と繋げたり離したりすることが重要という話がある。ターミナルを管理して、維持を目的に状況を見て適切に繋いだり離したりする、と考えた方がまとまりがよいだろう。

相委員

金融機関の融資姿勢についての議論があるが、金融機関としては融資取組に当たって、事業として成り立つのかという観点が重要となる。固定価格買い取り制度があったとしても、土地の確保、制度、燃料調達、制度の持続性等様々なビジネスを進める上でのリスクがある。ビジネスとしての取組の観点は資料5の6ページの事業者・人材の育成等にも関連する話だと思われる。金融機関や企業部門の投融資促進に向けた課題（資料5の8ページ）を掘り下げて議論すると前向きな議論になるだろう。

吉澤委員

資料3スライド9のイメージについて、現在と将来の時間軸を考えるべきである。これまでは、自然資本・人的資本・社会資本を食いつぶして経済成長を達成し、都市と地方の格差が生まれてきたので、それをどう取り戻すかが課題である。そこで今後は地域の中で自然資本等を再生することで格差を減らして全体としてストックを蘇らせるということになる。ただし、スライド9のように全体が上がるには相当な時間軸が必要になるので、ミスリードしないようにそれを考慮して議論した方が良い。

資料3スライド14のグラフについて、石炭火力は依存だがバイオマス・太陽光は自分たちが制御できる、自立できるエネルギーである。大きな命題として依存から自立・循環に移行するということを掲げていく中で、各電源が依存するものか自立・循環するものかという観点は重要と考える。

資料4のスライド21について、自然資本をどうやって再生させるかをもう少し詳しく書

いていくと、留意点と同時に目指す地域が示せるだろう。自治体間連携等を考える際には、自然資本はつながっているのだから、つながり（森・里・川・海の連環）、特に河川によるつながり等を考慮に入れて、トータルでどのように自然を再生するのかということを考える必要がある。

また人的資本についても、長期的に子供への価値観の伝達、どれだけ自然と触れ合わせるかという視点も入れると書き方が変わるだろう。

また、資料 4 の 5-1 で地域再生可能エネルギープロジェクトのイメージとして 3 万人の自治体で 6MW のバイオマス、8MW のソーラーが挙げられているが、3 万人の自治体では、通常 20 近くの地域集落があり、大規模発電等にはなじまないケースが少なくない。その意味で、自治体内での地域分権も視野に入れて、各地域内での小・中規模発電事業の具体化とその技術の地域内開発も念頭に入れた上で、外部資本を活用した大型発電の導入との組み合わせも検討した方が現実的ではないか。

深尾委員

施策のイメージに都市と農村をつなぐものが書かれていない。都市と農山漁村をどのような施策でつなぐのかが非常に重要である。

例えば地域エネルギーを地域通貨等と組み合わせても効果的かもしれない。またそれらの施策に関連する制度、規制緩和等についてもパッケージで提示するのは重要ではないか。

投資については、社会的投資をもう少し中軸として捉えても良いのではないか。地域での取組みや志への応援という意味を持つ投資についても積極的に取り入れた結果としてどうなるのかを考えた方が良い。低炭素社会に即した地域金融の在り方をイメージしていく必要がある。

谷口委員

せっかく環境省で検討を行っているのだから、評価の際には多様性の指標が欲しい。生物多様性については、飛行機のリベットの比喩があるように、個々の種類の減少による影響は小さいが、一定の種がなくなると急激に全体が崩壊してしまうと考えられている。例えば地域で地元資本のスーパーが地元産品を販売していたところ、全部大手資本と提携して品ぞろえ等が変わってしまうというケースも、小さくはあるが多様性が失われつつある例であると言える。

山口委員

自治体としては分析ツールだけでは進めることが難しく対策を考えるということが課題なので、その段階での支援も考えていただきたい。

また、地方としてはバイオマス資源の分散型・熱としての活用も大きな課題である。環境価値の内部化にあたってはそのような活用法も考慮していただけるとありがたい。

大西委員

これまでは経済を中心とした視点から経済の悪しき副産物として環境問題、公害問題が扱われ、その両立が問題となっていた。また分配も経済活動を前提として考えられていた。対して今回は環境を中心とした視点から、特に経済がどう見えるかという点を整理したという点で壮大な内容であったと思う。事務局には、先生方から頂いたアイディア・御意見を基に、現実に使える絵を描いていただきたい。

中間とりまとめについては、分析の枠組みをきっちり提示しつつ、マインドセットも変えながら努力することが必要ということを丁寧に書きこんでいく。施策支援もモラルハザードにならないようにすることに留意しつつ書き込んでいくこととしたい。

今後は目次案に沿って事務局で内容を書き込んでいき、最終的には座長一任として頂いても宜しいか。

(3)閉会

環境省総合環境政策局 小林局長より挨拶があった。

以上